



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月26日

上場会社名 パナホーム株式会社  
 コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当 執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 藤井 康熙  
 (氏名) 北川 賀津雄

TEL 06-6834-5111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	59,292	17.9	△519	—	△863	—	△940	—
23年3月期第1四半期	50,309	8.0	△2,645	—	△3,065	—	△2,601	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △1,066百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △2,732百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△5.60	—
23年3月期第1四半期	△15.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	203,545	116,900	57.1	691.51
23年3月期	205,908	119,233	57.6	705.29

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 116,195百万円 23年3月期 118,511百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,000	7.5	4,300	34.6	4,300	33.8	2,200	115.8	13.09
通期	285,000	5.8	10,000	27.7	10,100	24.3	5,300	22.6	31.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 ―社 (社名) ― 、除外 ―社 (社名) ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	168,563,533 株	23年3月期	168,563,533 株
24年3月期1Q	531,762 株	23年3月期	530,508 株
24年3月期1Q	168,032,282 株	23年3月期1Q	168,060,131 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	8
受注及び販売の状況（連結） .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により寸断されたサプライチェーンが徐々に回復し、停滞していた生産活動も持ち直しつつありました。しかしながら、電力供給の問題など懸念すべき問題も多く、先行きの不透明感はぬぐいきれない状況で推移しました。

住宅業界では、震災による住宅投資意欲の低下が懸念されましたが、住宅ローン減税、住宅ローンの金利優遇政策および住宅エコポイント等、住宅支援策の効果もあり、堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社では、地震発生直後から全社一丸となって復旧・復興活動を進めてまいりました。応急仮設住宅の建設や、被災地での建替え・新築需要に対応する「復興支援商品」をいち早く発売するなど、被災者の皆さまに、安全・安心で家族の絆を育むことができる生活を一日でも早く取り戻していただけるよう取り組んでまいりました。また、国家的課題である今夏の使用電力削減への対応につきましては、東京電力管内での使用最大電力15%の削減に向け住宅メーカー間で輪番操業制を導入するほか、事業活動を通じて省エネ・節電に努めてまいります。

事業の取り組みとしては、パナソニックグループの住宅会社として「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指し、3つの事業を軸に成長戦略を展開しております。

戸建請負事業におきましては、新開発の「HS構法」により耐震性や敷地対応力を高めた中高級商品、エコアイデアの家『カサート』を全国展開するとともに、普及商品として価格競争力を高めた『NEW エルソーラーナ』を発売しました。さらに、タイル外壁『キラテック』の採用に加え、自然エネルギーへの関心が高まるなか、ソーラー発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」を備えた住宅を積極的に販売し、受注拡大に注力しました。また、首都圏・関東地区におけるネットワーク営業の基幹拠点として、新宿に見て・触れて・体感できるショールーム『住まいとくらしの情報館 東京』をオープンし、お客様との接点強化を図りました。

資産活用事業におきましては、業界トップレベルの環境性能を備えた商品『エルメゾン フィカーサ』を発売しました。「HS構法」の採用により耐震性と敷地対応力を高め、入居者にはエコで快適な暮らしを、オーナーには高い付加価値で競争力のある賃貸集合住宅経営を可能としました。さらに、女性の共感を得られる付加価値やサービスを含めた新しい賃貸住宅のあり方を提案した女性向け短期体験型賃貸住宅『ラシーネ井の頭』で“おためしステイ”を開始しました。また、医療・介護建築では、引き続き高齢者向け住宅の販売を積極的に推進しました。

リフォーム事業におきましては、住まいの創エネ・省エネへの関心が高まるなか、ソーラー発電システムの提案や『キラテック』タイルなど耐久性が高い商材でのリフォームを積極的に提案しました。加えて、一般木造リフォームでは家まるごと断熱改修の標準化、シニア層に向けたリフォームでは「安全・安心」「健康・快適」をコンセプトにバリアフリー設計に取り組みました。また、設計・工事の標準化や単価引下げへの取り組みなど、生産性と収益力向上に注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は592億9千2百万円（前年同期比17.9%増）となりました。利益につきましては、売上高が増加したことにより、営業利益は△5億1千9百万円（前年同期差21億2千6百万円改善）、経常利益は△8億6千3百万円（前年同期差22億2百万円改善）、四半期純利益は△9億4千万円（前年同期差16億6千1百万円改善）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、2,035億4千5百万円であり前連結会計年度末比23億6千3百万円減少しました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が32億8千7百万円および仕掛工事増加等により未成工事支出金が31億6千6百万円増加した一方、現金預金が18億3千万円、有価証券が60億円減少したことによるものです。

負債総額は、866億4千5百万円であり前連結会計年度末比2千9百万円減少しました。その主な要因は、仕掛工事増加に伴い未成工事受入金が33億3千9百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が26億9百万円および賞与引当金が13億8千1百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、1,169億円であり四半期純損失9億4千万円の計上および配当金の支払等により前連結会計年度末比23億3千3百万円減少しました。自己資本比率は57.1%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年4月26日に公表の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び連結子会社の有形固定資産（建物については定額法を採用）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、当連結会計年度から本格化する新構法に対応した設備導入を契機に、今後の生産高と減価償却費や修繕費等の設備維持コストとの対応関係の見直しを行った結果、より適切な費用配分を行うため、定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は53百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ40百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,594	20,764
受取手形・完成工事未収入金等	3,884	7,171
有価証券	58,000	52,000
未成工事支出金	7,651	10,817
販売用不動産	37,955	38,124
商品及び製品	1,231	1,352
仕掛品	50	58
原材料及び貯蔵品	356	219
その他	8,572	8,493
貸倒引当金	△62	△55
流動資産合計	140,234	138,947
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,002	20,976
その他(純額)	17,425	17,476
有形固定資産合計	38,427	38,453
無形固定資産		
	3,356	3,325
投資その他の資産		
投資有価証券	8,551	7,345
その他	15,928	15,992
貸倒引当金	△589	△519
投資その他の資産合計	23,889	22,818
固定資産合計	65,673	64,598
資産合計	205,908	203,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,224	29,615
短期借入金	11	11
未払法人税等	416	207
未成工事受入金	16,543	19,882
賞与引当金	2,590	1,209
完成工事補償引当金	2,991	2,977
売上割戻引当金	2	39
災害損失引当金	191	104
その他	12,558	13,657
流動負債合計	67,530	67,704
固定負債		
長期借入金	2,173	2,173
退職給付引当金	5,028	5,143
資産除去債務	513	512
その他	11,428	11,110
固定負債合計	19,143	18,941
負債合計	86,674	86,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,983
利益剰余金	64,935	62,734
自己株式	△277	△278
株主資本合計	125,017	122,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	184
土地再評価差額金	△6,803	△6,803
為替換算調整勘定	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	△6,505	△6,620
少数株主持分	721	704
純資産合計	119,233	116,900
負債純資産合計	205,908	203,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	50,309	59,292
売上原価	39,534	46,036
売上総利益	10,775	13,255
販売費及び一般管理費	13,420	13,774
営業損失(△)	△2,645	△519
営業外収益		
受取利息	55	52
受取配当金	6	5
その他	81	77
営業外収益合計	144	134
営業外費用		
支払利息	36	31
持分法による投資損失	476	405
その他	51	41
営業外費用合計	564	478
経常損失(△)	△3,065	△863
特別利益		
固定資産売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	4	—
負ののれん発生益	36	2
特別利益合計	42	2
特別損失		
固定資産除売却損	9	13
減損損失	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	373	—
特別損失合計	388	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,411	△874
法人税等	△757	77
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,654	△952
少数株主損失(△)	△52	△11
四半期純損失(△)	△2,601	△940



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,654	△952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	△112
為替換算調整勘定	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	△78	△114
四半期包括利益	△2,732	△1,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,679	△1,054
少数株主に係る四半期包括利益	△52	△11

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

1. 受注状況

(単位：百万円)

	区 分	前第1四半期 (22. 4. 1～22. 6. 30)		当第1四半期 (23. 4. 1～23. 6. 30)		前年 同期比	平成23年3月期 (22. 4. 1～23. 3. 31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		受注高	戸建	27,626	43.6%		29,486	41.7%
集合	8,269		13.0%	15,002	21.2%	181.4%	37,956	13.5%
増改築	7,684		12.1%	8,417	11.9%	109.5%	33,286	11.9%
建築請負	43,580		68.7%	52,906	74.8%	121.4%	199,776	71.4%
分譲用土地・建物	10,494		16.6%	8,370	11.8%	79.8%	37,836	13.5%
住宅システム部材	4,573		7.2%	4,310	6.1%	94.3%	22,542	8.1%
不動産流通	4,748		7.5%	5,176	7.3%	109.0%	19,457	7.0%
計	63,397		100.0%	70,764	100.0%	111.6%	279,613	100.0%

	区 分	前第1四半期末 (22. 6. 30)		当第1四半期末 (23. 6. 30)		前年 同期比	平成23年3月期末 (23. 3. 31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		受注残高	戸建	72,469	51.7%		85,282	57.4%
集合	45,085		32.2%	41,244	27.7%	91.5%	38,139	27.8%
増改築	3,930		2.8%	5,620	3.8%	143.0%	4,755	3.5%
建築請負	121,485		86.7%	132,146	88.9%	108.8%	120,913	88.2%
分譲用土地・建物	7,059		5.1%	4,081	2.8%	57.8%	3,995	2.9%
住宅システム部材	11,539		8.2%	12,403	8.3%	107.5%	12,250	8.9%
計	140,083		100.0%	148,631	100.0%	106.1%	137,159	100.0%

2. 販売状況

(単位：百万円)

	区 分	前第1四半期 (22. 4. 1～22. 6. 30)		当第1四半期 (23. 4. 1～23. 6. 30)		前年 同期比	平成23年3月期 (22. 4. 1～23. 3. 31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		売上高	戸建	19,873	39.5%		22,223	37.5%
集合	5,263		10.5%	11,897	20.1%	226.0%	41,896	15.6%
増改築	6,843		13.6%	7,552	12.7%	110.3%	31,622	11.7%
建築請負	31,981		63.6%	41,673	70.3%	130.3%	188,749	70.1%
分譲用土地・建物	9,007		17.9%	8,283	14.0%	92.0%	39,413	14.6%
住宅システム部材	4,572		9.1%	4,158	7.0%	90.9%	21,830	8.1%
不動産流通	4,748		9.4%	5,176	8.7%	109.0%	19,457	7.2%
計	50,309		100.0%	59,292	100.0%	117.9%	269,450	100.0%

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

「集合」の受注高および売上高には応急仮設住宅分が含まれております。